

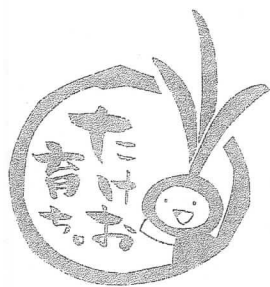
平成25年度

武雄市議会資料



【武雄市図書館】

武雄市議会



目 次

I 《沿革》	II 《位置と地勢》	1
III 《武雄市の概要》		2
IV 《議会》		3
V 《財政》		9
VI 《市役所のしくみ》		13



【武雄温泉楼門】

I 《沿革》

武雄市

明治 22 年 4 月 新町村制施行（武雄町、武雄村、朝日村、若木村、武内村、西川登村、東川登村、橘村）

明治 33 年 6 月 武雄町に武雄村を編入

昭和 29 年 4 月 武雄町、朝日村、若木村、武内村、西川登村、東川登村、橘村が合併し、武雄市となる。

昭和 30 年 3 月 武雄市武内町の一部を山内村に分割

山内町

明治 22 年 4 月 新町村制が施行され、犬走村・鳥海村・三間坂村が「中通村」となり、大野村と宮野村が「住吉村」となる。

昭和 29 年 4 月 中通村と住吉村が合併し「山内村」が誕生。

昭和 30 年 3 月 武雄市武内町の一部が山内村に編入。

昭和 35 年 9 月 町制を施行。

北方町

明治 22 年 4 月 新町村制が施行され、大崎村と志久村が合併して「北方村」となる。

昭和 19 年 4 月 町制を施行。

昭和 31 年 4 月 橋下村の一部 6 地区と合併。

武雄市

平成 18 年 3 月 武雄市、山内町、北方町が新設合併し、武雄市が誕生。

II 《位置と地勢》

武雄市は、東経130度1分、北緯33度11分の佐賀県の西南部に位置し、東西19.4 km、南北18.4km、面積195.44km²の杵藤地区広域市町村圏域の中心都市となっています。

地勢は、市の北端八幡岳に源をおく川古川、西の黒髪山から流れる松浦川で山内・



武内・若木地区の盆地を形成し、また神六山に源をおく潮見川は六角川にそそぎ、川登盆地をつくっています。

また本市の中央を東西に横切って流れる武雄川、武雄・朝日地区を流れる甘久川、朝日地区を縦断する高橋川も橘町北端で六角川に合流して武雄・北方地区の盆地を形成し、

白石平野と連なり、土地は肥沃で本市の穀倉地帯となっています。

Ⅲ 《武雄市の概要》

■面積

195.44 km ²

■人口、世帯数（国勢調査）

区 分	男	女	計	世帯数
平成22年	23,913	26,786	50,699	16,674

■産業別構成（国勢調査）

区 分		第1次		第2次		第3次		分類不能	
年	総 数	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
平成22年	24,892	1,658	6.7%	6,904	27.7%	15,048	60.4%	1,282	5.2%

■歴代市長

歴代	氏 名	就 任 年 月 日		
1	樋 渡 啓 祐	平成18年4月16日		
2	樋 渡 啓 祐	平成22年4月16日		

■歴代副市長

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	氏 名	就 任 年 月 日
1	古 賀 滋	平成18年5月22日	大 田 芳 洋	平成18年5月22日
2	前 田 敏 美	平成22年5月28日		

■職員数

平成25年4月1日

部 局 名	定 数	実 数
市長事務局	349人	326人
議会事務局	6人	6人
選挙管理委員会	4人	2人
監査委員事務局	3人	3人
農業委員会	7人	4人
教育委員会事務局	85人	54人
水道企業	18人	12人
計	472人	407人

IV 《議 会》

(1) 歴 代 市 議 会 議 長

暦順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	杉 原 豊 喜	平成18年4月26日	平成22年4月15日
2	牟 田 勝 浩	平成22年4月23日	平成24年4月24日
3	杉 原 豊 喜	平成24年4月24日	

(2) 歴 代 市 議 会 副 議 長

暦順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	牟 田 勝 浩	平成18年4月26日	平成22年4月15日
2	小 池 一 哉	平成22年4月23日	平成24年4月24日
3	山 崎 鉄 好	平成24年4月24日	

(3) 議員の定数・任期

①定数

- ・条 例 定 数 26名
- ・現 員 数 26名
- (旧法定上限数 30名)

武雄市議会議員定数条例（変遷）

- 平成21年12月21日 可決
 - ・定数30人から26人へ削減
- 平成25年 9月20日 可決
 - ・定数26人から24人へ削減
 - (H26 予定の一般選挙から適用)

②任期 平成22年4月16日～平成26年4月15日

(4) 議会の組織

(平成24年4月25日選任)



(5) 常任委員会《任期2年》

委員会名	定数	現員	所 管
総務委員会	7人	7人	政策部、つながる部、会計課、監査委員及び選挙管理委員会に関する事務、その他他の委員会の所管に属さないもの
産業経済委員会	6人	6人	営業部及び農業委員会に関する事務
福祉文教委員会	7人	7人	くらし部、こども部及び教育委員会に関する事務
建設委員会	6人	6人	まちづくり部及び水道部に関する事務

(6) 議会運営委員会

議会運営委員会	9人	議会運営に関すること
---------	----	------------

各会派（所属議員3人以上）から下記により選出された委員で組織し、委員の任期は2年（会派連合の場合は、3人以上で委員1人）

- (1) 所属議員 3人から5人までの会派 1人
- (2) 所属議員 6人から10人までの会派 2人
- (3) 所属議員11人以上の会派 3人
- (4) (1)(2)(3)で選出してもなお定数に不足の場合は2人会派から選出

(7) 定例会の招集月

3月 6月 9月 12月

(8) 議会開催状況

(各年1月～12月)

年	本 会 議				委員会開催回数				
	定 例 会		臨 時 会		議会 運営	総務	産業 経済	福祉 文教	建設
	回数	日数	回数	日数					
平成18年	3	24	4	6	21	8	9	12	8
平成19年	4	31	5	5	18	11	13	13	11
平成20年	4	30	6	7	23	11	13	17	15
平成21年	4	31	3	3	21	11	11	13	12
平成22年	4	30	4	6	19	8	10	8	9
平成23年	4	27	2	2	19	11	8	8	8
平成24年	4	29	2	2	20	8	10	11	10

(9) 構成

① 党派別

党 派	自由民主党	公 明 党	共 産 党	無 所 属
人 数	17 人	1 人	2 人	6 人

② 会派別

会 派	政策研究会	新政策研究会	政策研究クラブ	新政策研究クラブ
人 数	6人	3人	3人	3人
会 派	政和クラブ	市民クラブ	日本共産党	新民主クラブ
人 数	3人	2人	2人	2人
会 派	フォーラム武雄	公明党		
人 数	1人	1人		

③ 年齢別

(H25.4.1現在)

年 齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
人 数	0人	0人	4人	4人	15人	3人	60.4歳

④ 当選回数別

回 数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人 数	2人	2人	7人	4人	4人	3人	1人	1人	0人	2人

(10) 報酬及び費用弁償

(単位:円)

区 分	種別	議 長	副 議 長	議 員
月 額	月額	455,000	385,000	360,000
費用弁償	日額	1,800		

(参考) 市長890,000 副市長663,000 教育長614,000 (平成24年4月1日適用)

(11) 期末手当

支 給 月	6月	12月	計
支 給 率	1.40月	1.55月	2.95月

(12) 政務活動費

会派（1人会派も含む）の所属議員数に年額20万円を乗じて得た額を限度として交付する。

(13) 交際費

議長交際費 550,000円

（参考）

市長交際費 1,100,000円、教育委員交際費 76,000円、
競輪開催執行委員長交際費 100,000円

(14) 行政視察費及び旅費

行政視察費		旅 費 ・ 日 当	
常 任 委 員 会	80,000円/人	鉄道賃	旅客運賃、急行料金（片道50km）
		船 賃	1等の旅客運賃
特 別 委 員 会	64,000円/人	航空賃	実費
		宿 泊	13,100円
議会運営委員会	64,000円/人	日 当	2,600円
		車 賃	1,600円 ただし、東京都は、2,000円

(15) その他

1) 会議録

- ①調整作成 次期定例会まで
- ②印刷部数 35部
- ③機械化 テープ・ICレコーダー収録、反訳委託（速記者なし）
- ④配布範囲 全議員、情報公開コーナー、図書館等

2) 会議録の公開 市ホームページにPDF形式で掲載

3) 議会放送（CATV）

- ①昭和60年3月定例会より導入
- ②定例会ごとに、中継放送及び録画放送（開会及び一般質問のみ放送）

4) 議会放送（インターネット）

- ①平成18年9月定例会から録画配信（開会及び一般質問のみ配信）
- ②平成21年7月2日から“平成21年6月定例会一般質問”をYouTubeにて、また平成22年6月定例会一般質問6月14日分からはUstreamに切り替えて、配信を開始

5) 議場内モニター設置

平成24年3月定例会から、一般質問における説明を補完するものとしてモニターテレビを導入（60型1台、40型3台）

6) 議場内へのパソコン等の持ち込み

平成24年12月定例会から、議場内へのパソコン、またはこれに類する機器の持ち込み開始

(16) 会議の運営

①定例会日程

日 程 内 容	おおよその期間
開会 — 議案上程 — 議案説明	1 日間
一般質問	3～5日間
議案審議 — 委員会付託	1～2日間
委員会審査	2～3日間
委員長報告 — 討論 — 採決 — 閉会	1 日間

②議案審議

区 分	内 容
予 算	一般会計は当初、補正とも所管の常任委員会に分割付託。 特別会計等も所管の常任委員会に付託審査。
決 算	一般会計・特別会計等の2つの決算審査特別委員会を設置し、 閉会中の継続審査とし、次の定例会で報告。
条 例	所管の常任委員会に付託審査。
人 事 案 件	委員会付託を省略し、本会議で審議。
そ の 他	所管の常任委員会に付託審査。

③発 言

	一般質問	議案質疑
通 告 期 間	定例会の議会運営委員会前日の 午後3時まで (土・日・祝日は除く)	質疑日の前日の午後3時まで
通 告 書 の 記 載 内 容	項目及び趣旨、数字・数値等を 具体的に記載する。	項目及び趣旨、数字・数値等を 具体的に記載する。
発 言 順 位	議会運営委員会で抽選	通告順
回数の制限	制限なし	同一議題につき3回まで
時間の制限	答弁を含めて90分以内	制限なし

④請願・意見書

	意見書・決議	請願・陳情
提 出 期 限	会期の最終日に提出	議案審議前日まで
そ の 他	提出者と同意者2名以上	請願の紹介議員は1人以上

(17) 本会議、付議事件状況

【平成24年】

	予算案	条例案	修正案	一般議案	専決処分	意見書案	決議案	請願	諮問	選挙	選任	任命	決算書	辞任・辞職	報告
原案可決	44	21		20		3	1								
修正可決															
否決			1												
継続審査													(12)		
審議未了															
認定													12		
同意											3	1			
決定										2				2	
承認					3										
採択								2							
不採択								1							
報告済み															11
何等異議無									2						

◇請願処理状況（平成24年採択分）

6月 教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願

12月 集中豪雨で部分的に冠水する市道の改良工事請願書

◇意見書、決議（平成24年可決分）

3月 東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議

6月 教育予算の拡充を求める意見書

9月 武雄市における高校教育環境の整備を求める意見書

12月 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の
出先機関の存続を求める意見書

V《財 政》

1. 一般会計予算(当初)

(歳入)

(単位:千円、%)

款	25年度		24年度		対前年度比較	
	総 額	構成比	総 額	構成比	差 額	伸び率
1 ● 市 税	50億 9814万 1	22.8	49億 9272万 6	23.5	1億 541万 5	2.1
2 △ 地 方 譲 与 税	2億 1500万 0	1.0	2億 2500万 0	1.1	△1000万 0	△ 4.4
3 △ 利 子 割 交 付 金	900万 0	0.0	1000万 0	0.0	△100万 0	△ 10.0
4 △ 配 当 割 交 付 金	400万 0	0.0	400万 0	0.0	0	0.0
5 △ 株式等譲渡所得割交付金	200万 0	0.0	200万 0	0.0	0	0.0
6 △ 地 方 消 費 税 交 付 金	4億 5000万 0	2.0	4億 5000万 0	2.1	0	0.0
7 △ ゴルフ場利用税交付金	3700万 0	0.2	3700万 0	0.2	0	0.0
8 △ 自動車取得税交付金	3600万 0	0.2	4100万 0	0.2	△500万 0	△ 12.2
9 △ 地 方 特 例 交 付 金	1000万 0	0.0	1000万 0	0.0	0	0.0
10 △ 地 方 交 付 税	70億 0万 0	31.3	70億 0万 0	32.9	0	0.0
11 △ 交通安全対策特別交付金	1100万 0	0.0	1100万 0	0.1	0	0.0
12 ● 分 担 金 及 び 負 担 金	3億 9210万 2	1.7	3億 8365万 5	1.8	844万 7	2.2
13 ● 使 用 料 及 び 手 数 料	3億 5365万 4	1.6	3億 5515万 1	1.7	△149万 7	△ 0.4
14 △ 国 庫 支 出 金	27億 6227万 9	12.3	25億 1048万 5	11.8	2億 5179万 4	10.0
15 △ 県 支 出 金	16億 864万 0	7.2	15億 5208万 7	7.3	5655万 3	3.6
16 ● 財 産 収 入	2499万 5	0.1	3726万 1	0.2	△1226万 6	△ 32.9
17 ● 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 ● 繰 入 金	6億 8792万 8	3.1	3億 2164万 9	1.5	3億 6627万 9	113.9
19 ● 繰 越 金	480万 0	0.0	870万 0	0.0	△390万 0	△ 44.8
20 ● 諸 収 入	6億 4030万 2	2.9	4億 6444万 4	2.2	1億 7585万 8	37.9
21 △ 市 債	30億 3640万 0	13.6	28億 4920万 0	13.4	1億 8720万 0	6.6
歳 入 合 計	223億 8324万 4	100.0	212億 6536万 1	100.0	11億 1788万 3	5.3

一 般 財 源	139億 8344万 7	62.5	138億 74万 8	64.9	1億 8269万 9	1.3
特 定 財 源	83億 9979万 7	37.5	74億 6461万 3	35.1	9億 3518万 4	12.5

● 自 主 財 源	72億 192万 5	32.2	65億 6358万 9	30.9	6億 3833万 6	9.7
△ 依 存 財 源	151億 8131万 9	67.8	147億 177万 2	69.1	4億 7954万 7	3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

款	25年度		24年度		対前年度比較	
	総 額	構成比	総 額	構成比	差 額	伸び率
1 議 会 費	2億 7788万 0	1.2	2億 8961万 5	1.4	△1173万 5	△ 4.1
2 総 務 費	32億 313万 3	14.3	28億 5510万 9	13.4	3億 4802万 4	12.2
3 民 生 費	73億 4769万 6	32.8	70億 8454万 6	33.3	2億 6315万 0	3.7
4 衛 生 費	14億 4280万 9	6.4	14億 5514万 4	6.8	△1233万 5	△ 0.8
5 労 働 費	9985万 4	0.5	1億 1571万 3	0.5	△1585万 9	△ 13.7
6 農 林 業 費	5億 9805万 3	2.7	5億 6786万 0	2.7	3019万 3	5.3
7 商 工 費	4億 6729万 6	2.1	4億 2269万 5	2.0	4460万 1	10.6
8 土 木 費	27億 7163万 6	12.4	24億 9883万 4	11.8	2億 7280万 2	10.9
9 消 防 費	7億 7000万 9	3.4	7億 5771万 1	3.6	1229万 8	1.6
10 教 育 費	27億 162万 5	12.1	25億 3862万 1	11.9	1億 6300万 4	6.4
11 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公 債 費	25億 576万 0	11.2	24億 7562万 6	11.6	3013万 4	1.2
13 諸 支 出 金	1億 5320万 5	0.7	1億 4784万 5	0.7	536万 0	3.6
14 予 備 費	4428万 6	0.2	5604万 0	0.3	△1175万 4	△ 21.0
歳 出 合 計	223億 8324万 4	100.0	212億 6536万 1	100.0	11億 1788万 3	5.3

《歳入》

● (自 主 財 源)

(単位：千円、%)

款	25年度		24年度		対前年度比較	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	伸び率
市 税	50億 9814万 1	22.8	49億 9272万 6	23.5	1億 541万 5	2.1
個人市民税	17億 600万 0	7.6	16億 4900万 0	7.8	5700万 0	3.5
法人市民税	3億 5050万 0	1.6	3億 6550万 0	1.7	△1500万 0	△ 4.1
固定資産税	24億 5663万 9	11.0	24億 1222万 4	11.3	4441万 5	1.8
軽自動車税	1億 3300万 0	0.6	1億 3000万 0	0.6	300万 0	2.3
市たばこ税	4億 3200万 1	1.9	4億 1300万 1	1.9	1900万 0	4.6
入湯税	2000万 1	0.1	2300万 1	0.1	△300万 0	△ 13.0
分担金及び負担金	3億 9210万 2	1.7	3億 8365万 5	1.8	844万 7	2.2
使用料及び手数料	3億 5365万 4	1.6	3億 5515万 1	1.7	△149万 7	△ 0.4
財産収入	2499万 5	0.1	3726万 1	0.2	△1226万 6	△ 32.9
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	6億 8792万 8	3.1	3億 2164万 9	1.5	3億 6627万 9	113.9
繰越金	480万 0	0.0	870万 0	0.0	△390万 0	△ 44.8
諸収入	6億 4030万 2	2.9	4億 6444万 4	2.2	1億 7585万 8	37.9
小 計	72億 192万 5	32.2	65億 6358万 9	30.9	6億 3833万 6	9.7

△ (依 存 財 源)

地方譲与税	2億 1500万 0	1.0	2億 2500万 0	1.1	△1000万 0	△ 4.4
利子割交付金	900万 0	0.0	1000万 0	0.0	△100万 0	△ 10.0
配当割交付金	400万 0	0.0	400万 0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	200万 0	0.0	200万 0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	4億 5000万 0	2.0	4億 5000万 0	2.1	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	3700万 0	0.2	3700万 0	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	3600万 0	0.2	4100万 0	0.2	△500万 0	△ 12.2
地方特例交付金	1000万 0	0.0	1000万 0	0.0	0	0.0
地方交付税	70億 0万 0	31.3	70億 0万 0	32.9	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1100万 0	0.0	1100万 0	0.1	0	0.0
国庫支出金	27億 6227万 9	12.3	25億 1048万 5	11.8	2億 5179万 4	10.0
県支出金	16億 864万 0	7.2	15億 5208万 7	7.3	5655万 3	3.6
市債	30億 3640万 0	13.6	28億 4920万 0	13.4	1億 8720万 0	6.6
小 計	151億 8131万 9	67.8	147億 177万 2	69.1	4億 7954万 7	3.3

歳入合計	223億 8324万 4	100.0	212億 6536万 1	100.0	11億 1788万 3	5.3
------	--------------	-------	--------------	-------	-------------	-----

2. 一般会計 性質別の内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	25年度		24年度		伸 び 率
	総 額	構成比	総 額	構成比	
1 人 件 費	36億 1742万 8	16.2	36億 6279万 1	17.2	△ 1.2
2 物 件 費	25億 7255万 1	11.5	22億 4571万 7	10.6	14.6
3 維 持 補 修 費	6226万 0	0.3	4762万 1	0.2	30.7
4 扶 助 費	45億 9552万 8	20.5	43億 5232万 8	20.5	5.6
5 補 助 費 等	19億 9537万 1	8.9	19億 6196万 0	9.2	1.7
6 投 資 的 経 費	33億 5568万 2	15.0	28億 9089万 1	13.6	16.1
普通建設事業費	33億 5567万 9	15.0	28億 9088万 9	13.6	16.1
補助事業費	21億 5434万 4	9.6	16億 3537万 9	7.7	31.7
単独事業費	12億 133万 5	5.4	12億 5551万 0	5.9	△ 4.3
災害復旧事業費	3	0.0	2	0.0	50.0
7 公 債 費	25億 576万 0	11.2	24億 7562万 6	11.6	1.2
8 積 立 金	5億 5168万 7	2.5	5億 5857万 5	2.6	△ 1.2
9 投 資 及 び 出 資 金	7675万 6	0.3	6895万 7	0.3	11.3
10 貸 付 金	2億 400万 1	0.9	2億 400万 1	1.0	0.0
11 繰 出 金	28億 193万 4	12.5	27億 4085万 4	12.9	2.2
12 予 備 費	4428万 6	0.2	5604万 0	0.3	△ 21.0
合 計	223億 8324万 4	100.0	212億 6536万 1	100.0	5.3

3. 一般財源の内訳(歳入)

区 分	25年度		24年度		対前年度比較 伸び率
	総 額	構成比	総 額	構成比	
1 市 税	50億 9814万 1	36.4	49億 9272万 6	36.2	2.1
個 人 市 民 税	17億 600万 0	12.1	16億 4900万 0	12.0	3.5
法 人 市 民 税	3億 5050万 0	2.5	3億 6550万 0	2.6	△ 4.1
固 定 資 産 税	24億 5663万 9	17.6	24億 1222万 4	17.5	1.8
軽 自 動 車 税	1億 3300万 0	1.0	1億 3000万 0	0.9	2.3
市 た ば こ 税	4億 3200万 1	3.1	4億 1300万 1	3.0	4.6
入 湯 税	2000万 1	0.1	2300万 1	0.2	△ 13.0
2 地 方 譲 与 税	2億 1500万 0	1.5	2億 2500万 0	1.6	△ 4.4
地 方 揮 発 油 譲 与 税	6500万 0	0.5	6500万 0	0.5	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	1億 5000万 0	1.0	1億 6000万 0	1.1	△ 6.3
3 利 子 割 交 付 金	900万 0	0.1	1000万 0	0.1	△ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	400万 0	0.0	400万 0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200万 0	0.0	200万 0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4億 5000万 0	3.2	4億 5000万 0	3.2	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3700万 0	0.3	3700万 0	0.3	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3600万 0	0.3	4100万 0	0.3	△ 12.2
9 地 方 特 例 交 付 金	1000万 0	0.1	1000万 0	0.1	0.0
10 地 方 交 付 税	70億 0万 0	50.1	70億 0万 0	50.7	0.0
普 通 交 付 税	64億 0万 0	45.8	64億 0万 0	46.4	0.0
特 別 交 付 税	6億 0万 0	4.3	6億 0万 0	4.3	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1100万 0	0.1	1100万 0	0.1	0.0
12 そ の 他 の 一 般 財 源	11億 1130万 6	7.9	10億 1802万 2	7.4	9.2
合 計	139億 8344万 7	100.0	138億 74万 8	100.0	1.3

4. 特別会計等別予算総額(当初)

【特別会計】

(単位:千円、%)

区 分	25年度	24年度	伸び率
国民健康保険特別会計	65 ^億 4246 ^万 8	64 ^億 1079 ^万 7	2.1
後期高齢者医療特別会計	5 ^億 6780 ^万 7	5 ^億 7642 ^万 4	△ 1.5
農業集落排水事業特別会計	7 ^億 337 ^万 9	7 ^億 1390 ^万 5	△ 1.5
公共下水道事業特別会計	6 ^億 2615 ^万 0	5 ^億 7230 ^万 5	9.4
戸別浄化槽事業特別会計	2 ^億 4346 ^万 5	2 ^億 9382 ^万 0	△ 17.1
土地区画整理事業特別会計	10 ^億 642 ^万 7	7 ^億 6868 ^万 3	30.9
競輪事業特別会計	106 ^億 7528 ^万 5	118 ^億 5184 ^万 7	△ 9.9
給湯事業特別会計	1850 ^万 3	1600 ^万 3	15.6
新工業団地整備事業特別会計	1753 ^万 5	1829 ^万 2	△ 4.1
合 計	204 ^億 101 ^万 9	212 ^億 2207 ^万 6	△ 3.9

【企業会計】

(単位:千円、%)

区 分		25年度	24年度	伸び率
水道事業会計	収益の支出	11 ^億 978 ^万 2	11 ^億 938 ^万 2	0.0
	資本の支出	5 ^億 9334 ^万 5	5 ^億 1901 ^万 4	14.3
工業用水道事業会計	収益の支出	3858 ^万 1	4038 ^万 8	△ 4.5
	資本の支出	4216 ^万 6	3903 ^万 0	8.0

VI 市役所のしくみ

平成25年8月1日現在

行政機構図

※下線は他部署との兼務職員がいる係

